

三 農業

- (1) 農産物の生産、消費、「ストック」、價格及取引の自由に關し戰前と比較せる農業の現勢
- (2) 現在に於ける悲況の原因
- (3) 國際的對策
 - (i) 生產者及消費者團體（各種產業組合制度を含む）の發達及國際的協力
 - (ii) 農業情勢、科學的及技術上の研究並に農業金融等に關する有益なる情報の繼續的交換
 - (iii) 農業者購買力の増進

第五章 戰後條約改正時代

第一節 序說

大正七年（一九一八年）内田外相時代に戦後條約改正方針を決定す。右條約改正方針は大正七年勅令第三百九十八號により成立の戦後條約改正調査委員會の決議を基礎とするものである。右決議は第三節に於て述ぶる如く、第一より第十四に分掌せる小委員會の決議を綜合せるものであるが、右諸決議の根本觀念は一方通商自由と機會均等原則の世界各地方に於ける擴充を努むると共に、他方大戦後に於けるブロツク的國際經濟の傾向に鑑み、日本と亞細亞大陸諸國との經濟提携に一步を進めんとしたものである。而して前記内田外相時代に於ける戦後條約改正方針の下に帝國政府はヴエルサイユ講和會議に臨み、又其後に於ける國際聯盟主催諸國際會議に對する交渉方針を定め、之と併行して國別交渉により各國との間に通商航海條約の改正締結を爲すこととなつた。第五節以下に其の概要を説明することとする。

然るに戰後に於ける國家經濟主義の反動的世界經濟情勢は前記本邦が主張するに至りたる通商自由主義の充分なる實行を容易ならしめず、彼の一九二七年（昭和二年）に於けるジュネーヴ國際經濟會議の決議の如きも世界の通商自由に對するマグナカルタと稱せられたるも、右は單なる勸告的性質を有するものに止まり差したる實行力なきものとなつた。間もなく一九二九年（昭和四年）の世界的大恐慌の襲來により右決議は殆ど畫餅に屬するものとなつた。

轉じて世界大戰終了より昭和四年世界恐慌襲來に至る迄に於ける世界經濟狀態の推移を概観することとする。大正

八年（一九一九年）六月二十八日對獨平和條約ヴェルサイユに於て調印せられ、翌年一月十日より之が實施を見たるが、其後間もなく獨逸は右講和條約の規定により先づ「九二一年迄に二百億金馬克に相當する正金銀、貨物、船舶、有價證券等を聯合國に引渡すことを命ぜられ（第二三五條）、更に賠償委員會の定むるところにより巨額の賠償金（賠償委員會は後同金額を千百億金馬克と決定す）の支拂を行ふことを約せしめられたが故に、大戰中兎に角安定を得たる馬克は平和克復後大正十二年（一九二三年）にかけ暴落を續け結局無價値となるに至つた。獨逸は賠償金不拂ひに陥り佛軍のルール占領となつた。他の壞地利、洪牙利、ブルガリア等の戰敗國は獨逸以上に財政上の破綻を來たした。之が爲め右獨逸等より受領の賠償金を當てにして、戰後財政の均衡を計らんことを期し居たる佛蘭西、白耳義、伊太利並に波蘭、チエツコ、ニーゴ等の所謂新興諸國の通貨も亦激落し始めた。英國磅貨すら一九二〇年十二月には對米爲替相場三、四九四六弗（平價四、八六六五三）に下落を見るに至り、大戰終了後通貨の安定せるは日本、米國の外瑞西、和蘭、西班牙、瑞典等の中立國のみとなつた。而も右の如く獨佛伊等歐洲大陸諸國は通貨下落の爲め其の生産品は米國、日本等の如き通貨の安定せる國又は英國の如き通貨下落率比較的少なき國々に向つて廉賣せらるゝに至つた。所謂通貨ダンピングなるものが大戰後の現象として起つた。依て英米始め是等通貨安定諸國は、右歐洲大陸諸國よりする廉賣貨物の輸入防止に大意となつたが、獨逸等通貨下落國は其の輸出減少の爲め右通貨の下落益々甚しきらざるを得ざるに至つた。英國が傳統的自由貿易主義を捨て一九二〇年（大正九年）には染料輸入制限法を公布し、一九二一年（大正十年）には有效期間五ヶ年の産業保護法（Safeguarding of Industries Act.）を制定し、一九二五年（大正十四年）には前年一旦廢止せるマッケンナ一關稅法を復活し、同年綿物關稅法を實施し、又一九二六年（大正十五年）四月には前記産業保護法の繼續を公布した。更に之より先き一九一九年（大正八年）には多年論爭せられたる英帝國特惠關稅主義を始めて財政法第八節中に採用し、一九二五年（大正十四年）マッケンナ一關稅復活

の際は右特惠の範圍を擴張するところあつた。米國に於ても一九一三年（大正十一年）九月通貨下落國よりの貨物輸入制限の目的を以てフォードネー・マッカンバ一關稅法を實施し、右による高率なる關稅を英吉利、日本等通貨下落せざる國の輸入貨物に對しても一率之を適用するに至つた。更に米國は一九二〇年（大正九年）十一月加州排日土地法を成立せしめたるが、一九二四年（大正十三年）五月十五日には排日移民法米國議會を通過するに至つた。佛蘭西は既に一九一九年（大正八年）通貨下落國よりの貨物に對し最低稅率拒否の目的を以て中間關稅率法を制定し、更に輸入物品の性質により現行關稅の上に最低五分乃至四割増の附加稅を適用した。又一九二二年（大正十一年）獨逸に於てラツノウ首相暗殺せられ、獨逸の國內混亂し賠償金支拂不能となりたるを利用し、直接賠償金奪取の目的を以て一九二三年一月十一日佛蘭西軍をしてルールを占領するに至つたことは前述の通りである。

關稅引上げ及國際經濟不安の情勢は支那にも傳波するに至つた。支那に於て第三章第五節第三款第三末段に述べたるが如く、大正八年八月一日より支那の參戰條件に基く現實五分の引上げ實施行されたるが、支那はヴエルサイユ講和會議の際斯かる姑息的關稅引上げを以て満足せず、領事裁判權の撤廢と關稅自主權の獲得とを要求した。固より斯かる一足飛びの要求は容れられず、山東問題に對する其の要求拒否と相俟ち、終に支那全權は講和條約に調印せざることとなつた。依て其後一九二一年（大正十一年）未開催の華府軍縮會議に於ては議題として支那問題をも取上げられ、山東問題に付ては英米全權監視の下に一九二二年（大正十一年）二月四日付を以て日支全權の間に山東縣案解決に關する條約調印せられ、青島租借地及山東鐵道を支那に還付することとなり、支那は前者を自開商埠となし、後者の經營に付ては日本人の運輸主任及會計主任を雇傭するの義務を負ふこととなつた。又關稅問題に付ては米、白、英、支、佛、伊、日、蘭、葡の九ヶ國即ち支那に於て領事裁判權を有する諸國の間に同年二月六日付を以て「支那ノ關稅ニ關スル條約」なるもの調印せられ、同條約に於ては陸境割引關稅の廢止の外、現實五分による再引上げの至急實施、一

般物品に對する二分五厘、奢侈品に對する從價五分の附加稅實施及支那關稅率を一九〇二年英清マツケイ條約による從價一割二分五厘迄引上げの目的を有する北京に於ける關稅特別會議開催を規定した。右華府關稅條約實施の結果現實五分再引上げ及國境關稅割引廢止は大正十二年一月十七日より實施せられた。大正十四年八月五日より華府關稅條約實施せられ、同十月二十六日には北京關稅會議開催せられたが、同會議に於ては列國は華府條約以上に寬大なる態度に出で支那に對し關稅自主權承認を決議するに至つた。然るに右決議の實行せられるに先ち昭和二年一月には支那に於て革命起り、英國は支那に出兵するに至つた。昭和三年七月十九日には支那革命政府は日本其の他諸外國に對し通商條約の單獨廢棄を通告するに至つた。固より列國は右支那の單獨條約廢棄の通告には同意せざりしも米國は率先して昭和三年七月二十五日付を以て支那との間に支那の關稅自主權を承認するの條約を調印し、英國も亦之に追従せることとなつた。大正十三年六月染料輸入制限令を公布し、又同七月には人心引締めの目的を以て從價十割の賛澤品關稅を成立せしめ列國の反対を招き、大正十五年には戰後第一次の關稅改正を行ふに至つたが、圓貨下落に拘らず輸入超過の情勢は止まらず終に昭和二年には金融恐慌を見るに至つた。

然れども他方一九二〇年（大正九年）九月には愈々第一回國際聯盟總會開會せられ世界平和維持の機構は行動を始め、大正十年末より同十一年春にかけ華府に於て開催せられたる海軍軍縮會議は多大の成果を擧げ、一九二四年（大

正十三年）三月十七日にはドース案成立して馬克安定するの外、之より米國の獨逸に對する投資始まり、總額百億馬克以上に上ると稱せらるゝに至つた。獨逸は右米國よりの投資を利用して戰後經濟回復、輸出貿易増進を計る外、外相ストレーマン氏の妥協政策の下に種々の方法により誠意を以て多額の賠償年賦金を佛、白英、伊等に支拂ひ是等戰捷國は獨逸より受取りたる賠償年賦金を以て米國に對する戰債を支拂ひ始め、斯くて世界に於ける國際收支は右三角關係により決済せらるゝに至つた。歐洲大戰の結果一躍債務國より債權國に轉換するに至りたる米國は、一九二三年（大正十二年）より一九二九年（昭和四年）の間に於て經濟界最も繁榮を極め、卸賣物價指數は一九二〇年には二二一（一九一三年一〇〇とす）に上昇せるものが、一旦休戰と共に一九二一年には一四〇に暴落せしも、再び之を底として上昇し始め、一九二八年迄一三七乃至一四八の間に大體安定を示すに至つた。斯く米國を中心として世界の國際收支が平衡を得ると共に、英國は遅く一九二五年（大正十四年）四月二十八日金本位に復歸し、之に次ぎ白耳義是一九二六年十月二十六日、伊太利は一九二八年二月二十八日、佛蘭西は同年六月二十五日各其の法貨を四分の一乃至六分の一に引下げて安定せしむるに至つた。此の間に立ち日本は歐洲大戰後に於ける經濟破綻の影響を受くること最も少く殊に米國經濟界の繁榮に伴ひ米國に對する生絲の輸出は甚しく増加したりしも、大正十二年九月一日の關東大震災の結果圓貨は對米四二・一〇弗迄下落するに至つた。尤も右圓價の下落は本邦國內に於ける物價高を相殺して輸出を刺戟し、昭和元年には金弗換算によるも其の貿易額四十億六千六百萬弗に上り、本邦統計上最高位を占むるに至つた。尤も其後は本邦に於て金本位復活を目指し圓貨爲替に對し引上げ政策を採用したるに付遂に昭和五年一月一日には金本位の回復を見るに至つた。尤も右圓貨爲替引上政策の結果自然輸出増進を拘制するに至りしも、尙昭和四年に於ける貿易總額四十億七千七百萬弗を示した。

前記歐洲大戰後昭和四年に至る世界經濟の回復の状況を示す爲めに世界に於ける鐵鋼、石炭の生産狀況及輸出入貿易

易状沙の概要を示せば次の如くである。

第一表 世界石炭累年生產額表 (單位百萬噸)

年次	世界銑鐵累年生產額表 (單位百萬噸)									
	第二表									
	世界全產額									
一九二九年	一九二一年	一九三八年	一九三九年	一九四〇年	一九一三年	一九二一年	一九二九年	一九三七年	一九四〇年	一九二〇三年
(一九〇七六八九八〇)	(三四·四·四·八·七·六)	(七八·八·七·六)	(七八·八·七·六)	(七八·八·七·六)	(一九·九·〇)	(一九·九·〇)	(一九·九·〇)	(一九·九·〇)	(一九·九·〇)	(一九·九·〇)
一九一九年	一九二二年	一九三二年	一九三二年	一九三七年	一九一三年	一九二一年	一九二九年	一九三八年	一九四〇年	一九二〇三年
九七八六	三二八七	七〇八〇	九〇	七〇	一〇	二〇	二〇	一〇	一〇	一〇
五四七二三六	二一七	三一八〇	一八〇	一八〇	一八〇	一九〇	一九〇	一九〇	一九〇	一九〇
一六三〇四	九七三五	七六六六	一六〇	一六〇	一六〇	一九〇	一九〇	一九〇	一九〇	一九〇
九〇七四	三四四五	四五七二	二八	二八	二八	一九	一九	一九	一九	一九
二一三六	〇〇八七	〇〇二二	〇三	一	一	日本	日本	日本	日本	日本
二〇一七	〇〇七〇	〇〇九四	六	伊太利	伊太利	伊太利	伊太利	伊太利	伊太利	伊太利
四四七〇	〇〇一	四四二二	二六	二三	二三	日·沙	日·沙	日·沙	日·沙	日·沙

備考	括弧内は鐵鋼生産額を示す。
第三長	世界貿易額(英米)
一九四〇年	一〇二〇
一九三九年	八二・三
一九三八年	一〇三〇
一九三七年	八六
一九三六年	三七・七
一九三五年	三六
一九三四年	八九
一九三三年	一六・〇
一九三二年	三九・六
一九三一年	一八六
一九三〇年	一〇三
一九二九年	六・九
一九二八年	一九・五
一九二七年	八三
一九二六年	三二・〇
一九二五年	四七・五
一九二四年	一三・一
一九二三年	七九
一九二二年	六・〇
一九二一年	五五
一九二〇年	七九
一九一九年	六・〇
一九一八年	三六
一九一七年	不明
一九一六年	〇九
一九一五年	一〇
一九一四年	一七・一

一八九二年及一九〇三年の統計は主としてヴァルガ世界經濟恐慌史より抜載す。

一一九一三年石炭（褐炭包含）及銑鐵の統計は國際聯盟統計に據る。

三一 一九三二年ロシヤの部石炭の中には褐炭を含む。

一九一三年	100	10.1	100	11.0	100	11.1	100	0.8	100	11.4	100	12.1	100
一九二五年	[英]	8.0	[美]	11.0	[法]	10.4	[德]	10.1	[俄]	11.1	[日]	11.4	[意]
一九二九年	[英]	4.9	[美]	11.0	[法]	10.4	[德]	10.1	[俄]	11.1	[日]	11.4	[意]
一九三三年	[英]	3.4	[美]	11.0	[法]	10.4	[德]	10.1	[俄]	11.1	[日]	11.4	[意]
一九三七年	[英]	2.1	[美]	11.0	[法]	10.4	[德]	10.1	[俄]	11.1	[日]	11.4	[意]
一九三八年	[英]	1.1	[美]	11.0	[法]	10.4	[德]	10.1	[俄]	11.1	[日]	11.4	[意]
備考													

一 國名欄上段貿易額は米國舊金弗換算額を基礎とする増殖比率とし、一九一三年輸出入額を以て各100として各年に於ける百分率を示す。

二 同上下段は人口増殖率とし千人に付一ヶ年増殖率を示し、右側は絕對増殖率、左側は自然増加率とす。

三 一八八七年英國に於ける人口増殖率は Thompson, Population, 掲載一八八〇年のものを襲踏す、一八九二年に付ては同書一八九〇年のものを襲踏す、一九〇一年に付ては同書一九〇〇年のものを襲踏す、一九〇七年に付ては同書一九一〇年のものを襲踏す。

四 米、獨、佛、伊欄に付ては同書による英國同様の年次を襲踏す。

五 一九一三年に付ては國際聯盟統計を採用す、但し自然増殖率に付ては一九一一一一三年平均のものを示す。

六 一九二五年に付ては國際聯盟統計所載一九二一一一二五年のものを襲踏す。

七 一九二九年に付ては國際聯盟統計所載一九二六一三〇年のものを襲踏す。

八 最近國勢調査による一九三六一四〇年平均一ヶ年の自然増殖率は内地一・一・二(日本全版圖111.0)、又一九一〇一一五年は同上率内地一・三・四(同上一六・八)、一九二六一三〇年は同上率内地一・五・八(同上一七・〇)、一九三一一五年は同上率内地一・五・〇(同上一八・四)なりとす。

第六表 主要列國人口增加と貿易額一人割表

年 次	英	國	獨	逸	米	國	佛	蘭	西	伊	太	利	日	本
一八八七年	君・一	公・五	哭・九	三・三	一	一	一	三・一	哭・九	三・〇	三・六	一	二・一	
一八九二年	三・一	九・六	哭・四	五・九	三・七	三・三	三・三	三・八	三・〇	三・一	三・一	二・七		
一八九七年	三・六	九・七	哭・七	五・三	三・七	三・一	三・一	三・五	三・一	三・一	三・一	二・四		
一九〇〇七年	四・三	九・七	哭・四	五・七	哭・〇	三・一	三・一	三・〇	哭・〇	三・一	三・一	一・九		
一九一三年	四・〇	九・一	哭・八	五・六	大・〇	一	一	三・九	哭・九	三・九	三・一	一・八		
一九二六年	哭・四	一九・〇	哭・三	九・一	哭・〇	一	一	三・八	哭・八	三・六	三・七	一・六		
一九二九年	哭・六	一四・四	哭・一	一〇・一	一〇・三	一〇・八	一〇・九	一〇・九	一〇・九	一〇・九	一〇・九	一・〇		
一九三三年	哭・六	九・九	益・四	三・一	一〇・〇	一・〇								
一九三七年	哭・四	九・六	哭・八	三・一	一〇・六	一〇・六	一〇・〇	一〇・〇	一〇・〇	一〇・〇	一〇・〇	一・〇		
一九三八年	哭・六	九・八	哭・一	三・三	一〇・〇	一・〇								
備考														

一 人口單位は百萬人とす。

二 人口一人割単位は舊米金弗とす。

三 日本欄括弧内のものは朝鮮、臺灣を包含せるものとす。

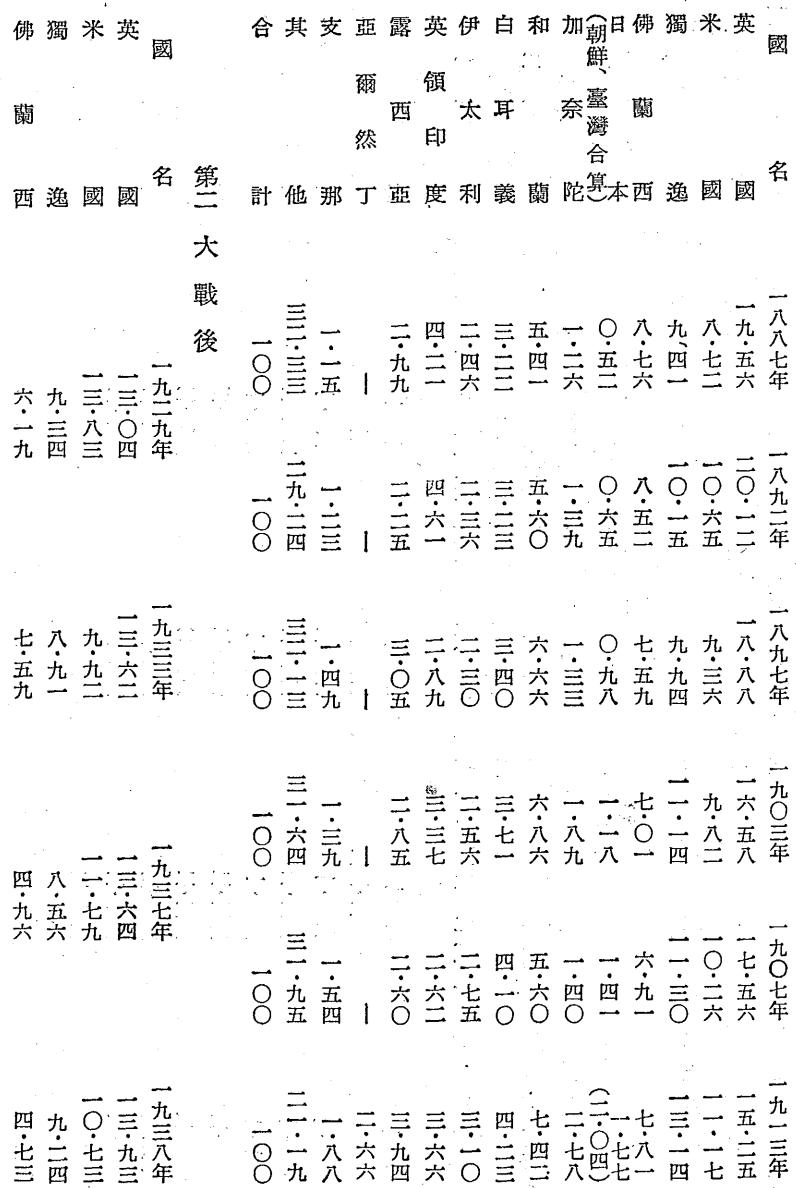
四 本表人口一人割計算の各國貿易額基礎は一八八七年乃至一九〇七年は Statesman's Year-Book、一九一三年乃至一九三八年は國際聯盟所載統計に據る。

第七表 世界貿易額累年比較表 (單位百萬舊米金弗)

年 次	世界總額	輸出入額		主要列國	指數於米國物價
		輸出額	輸入額		
一八八七年(明治二十一年)	一〇、九六八	一〇三	九六・五	一〇、六四九	一〇、六四九
一八九二年(二五年)	一一、八九八	一、二二六七	一、二二六七	一一、八九八	一一、八九八
一八九七年(三〇年)	一、一八八〇	一、一五	一、一五	一、一八八〇	一、一八八〇
一九〇二年(三五年)	一、三一六八	一、五七九	一、五七九	一、三一六八	一、三一六八
一九〇三年(三六年)	一、七一七一	一、六五一	一、六五一	一、七一七一	一、七一七一
一九〇七年(四〇年)	一、〇三・五	一、五四八六	一、五四八六	一、〇三・五	一、〇三・五
一九一三年(大正二年)	一、一八八	一、一六七一	一、一六七一	一、一八八	一、一八八
一九一五年(一四年)	一、八八	一、二六七	一、二六七	一、八八	一、八八
一九二八年(昭和三年)	一、〇三・五	一、三八七	一、三八七	一、〇三・五	一、〇三・五
一九二九年(四年)	一、一八八	一、二七	一、二七	一、一八八	一、一八八
一九三三年(八年)	一、一八八	一、二一三八	一、二一三八	一、一八八	一、一八八
一九三七年(一二年)	一、一八八	一、三九六六	一、三九六六	一、一八八	一、一八八
一九三八年(一三年)	二七、五五五	一、六、九八三	一、六、九八三	一、六、九八三	一、六、九八三
備考	(一四四)	(一四四)	(一四四)	(一四四)	(一四四)
一八八七年乃至一九〇七年迄の物價指數は米國に於けるアルドリッヂ報告書及勞働局調査のもの、又一九一三年以降のものは國際聯盟調査のものを基礎とし何れも一九〇〇年を一〇〇としたるものに改算す。又一九三八年のものは米國に於て平價を四〇・九四切下げを行ひたるに付右割當に應じ金物價に還元す。括弧内のものは右還元前の米國物價指數とす。					

第八表 世界總輸出入額に對する主要列國の占むる比率比較表

第一 大 戰 前



11

三〇一、一九三七年に於ける比率一・九一、一九三八年に於ける比率二・五〇とす。
二 一九〇七年以前に於ける主要列國輸出入額比率は一九一三年に於ける亞爾蘭丁以外の主要列國總比率六八・七三なりし

に鑑み主要列國の總比率が二九〇七年以後に於ても繼續するものと看做し算出す。
三 一九一三年以前の諸統計に據る和蘭の貿易額は數量より換算したる見積り額とす。

三一九一三年以前の諸統計に據る和蘭の貿易額は數量より換算したる見積り額とす。
四一九一三年以降比率は國際聯盟統計に據る。

諸表を通觀するに一九二九年（昭和四年）に於ける世界總貿易額は六百八十六億舊米弗にして、之を世界大戰

前の一九一三年に於ける世界貿易額四百〇六億舊米弗に比すれば約六割九分の増加に相當し、人口一人割に付ても一九一三年に於て二三・七弗なりしが、一九二九年には三四・四弗即ち五割二分増に増加し居る勘定である。然れ

ども右一九一三年に於ける主要列國の貿易額百九十八億弗が、同じく十六ヶ年の期間を遡る一八九七年貿易額九十六億弗に比し約二倍餘となりたるに比し、歐洲大戰の爲め世界貿易額の増進が阻まれ居るを知るに足る。而も右六割九分の増加は大戰後に於ける物價高に原因するところが多い。即ち一九二九年に於ける米國物價は一九一三年に比し約三割八分方の騰貴を示し居るを以て、若し物價指數を考慮に入れ輸出入額を調整する場合に於ては一九一三年に於ける世界貿易額三百二十億弗（一九〇〇年の物價指數を一〇〇とする場合に於ては、一九一三年一二七に對し、一九二九年には一七四とす）に對し、一九二九年に於て三百九十四億米弗即ち僅に二割二分の増加に過ぎない。右貿易額増加の縮少は生産部門に付ても之を窺ふことを得、一九一三年に於ける石炭世界總生産額十二億噸に對し、一九二一年には十億噸に減少し、一九二九年に於て十三億噸に回復せるに過ぎない。即ち世界人口一人消費量は一九一三年〇・六八噸なりしが、一九二九年には〇・六七噸に幾分減少するに至つた。之を一九一三年に於ける石炭生産額が一九〇三年に比し五割増、又一八九二年の夫に比し約三倍となり居るに比し霄壤の差あると言はざるを得ない。同様鐵鋼生産額に付ても一九一三年に於ける總生産額七千七百噸に對し、一九二一年には四千四百萬噸に減少し、一九二九年に至り漸く一億一千百萬噸に増加したるに過ぎない。然るに右一九一三年に於ける銑鐵生産額は一八九二年に比し約三倍を示して居るのである。世界に於ける船舶總噸數に付ても一九一三年四千七百萬噸なりしが、一九二九年には六千八百萬噸に増加したるに過ぎない。之を一九一三年に於ける計數は一九〇三年の夫に比し約三倍以上となるに比し是亦世界交通の發達が大戰の爲め遲緩ならしめ居るを知るに足る。尤も世界列強中に於ても歐洲大戰に於ける戰禍を受けざる諸國は貿易額及生産額の増進率は大戰の爲めに阻まれ居らず、例へば日本に於ける貿易額は大正二年六億七千萬舊米弗なりしが、昭和四年には十九億七千萬弗に増加し、加奈陀は大正二年に於て十億五千萬弗なりしものが、昭和四年には二十五億二千萬弗に増加し、米國は大正二年に於て四十二億二千萬弗なりしが、昭

和四年には九十五億弗に増進して居る。即ち此の期間に於て日本は三倍、加奈陀は二倍半、米國は二倍の増進を示して居る。之れに反し大戰の慘禍を受くること甚しかりし歐洲諸國は其の増進率比較的少なく、獨逸は大正二年四十億七千萬弗より昭和四年六十四億二千萬弗に增加し、英國は五十七億六千萬弗より八十九億六千萬弗に增加し、佛國は二十九億五千萬弗より四十二億五千萬弗に增加して居るに過ぎない。其の他支那、印度、中南米諸國等は比較的戰禍を受くること少なかりしも、其の輸出品が主として農產品なりし爲め戰争に基く貿易増進率が比較的尠少である。殊に蘇聯の貿易額は大正二年十四億九千萬弗のものが、昭和四年には九億四千萬弗に減少し居るが、右は自足經濟の下に貿易國營制を採用したる結果と見ることが出来る。

第二節 戰後條約改正時代に於ける本邦貿易情勢

第一款 本邦輸出入額の増減

本時期に於ては本邦としては通商自由主義を堅持し、世界各國市場に向つて本邦商品の販路を擴張せんことを欲し、之が爲め諸外國に對し本邦商品に對する關稅引上、輸入制限を爲さざることを求むると共に、其の方法として本邦側に於ても諸外國よりの輸入品に對し出來るだけ關稅を引上げず又輸入の禁止制限を爲さざることを極力努めた。右本邦の根本方針は大體に於て一九二九年世界恐慌迄其の當を得たものと言へる。世界貿易情勢の回復は甚だ遅々たるものであつたが、兎に角一九二九年に於ける世界貿易總額は歐洲大戰前に比し金貨計算にて八割一分増を示すに至つた。即ち世界貿易情勢は一九一八年（大正七年）十一月休戰と共に一時停頓せるも、一九二四年三月ドース案の實行によりヨーロッパ大陸諸國の通貨は安定するに至りし以後世界貿易の回復は疾に著しく、一九二九年には其の頂點

に達したるのである。本時期に於ける本邦貿易の進展も大體に於て右世界貿易情勢に追従せるものなるも、嚴格に言へば必ずしも然らず、本邦と歐洲大陸諸國との貿易關係は比較的僅少なりしに付休戰後ドース案成立前に於ても米國及亞細亞諸國に對する輸出貿易の増進により全體として進展の大勢を創がるゝことなく、殊に大正十二年（一九二三年）の關東大震災の結果に基く邦貨の下落の爲め、輸出増進を容易ならしめ亦諸外國より本邦への輸入も本邦物價高の爲め常に旺盛なりしに付世界總貿易額に對する本邦の地位は益々高上するに至つた。尤も昭和二年以後となると戰後に於ける各國通商障壁の加高と歐洲大陸諸國通貨下落の結果に基く競争上の不利の爲め右本邦貿易増進の勢ひを鈍らしむるに至りたるものである。換言すれば關東大震災に基く邦圓下落の輸出貿易上に及ぼしたる利益は昭和元年を以て終り、昭和四年世界貿易最盛時に於ける金貨換算輸入額及輸出額共昭和元年より減額し本邦の占むる世界貿易上の地位は輸出輸入孰れに於ても下降するに至つたのである。更に計數に付之れを解説すれば本邦統計による輸出最盛の年は大正十四年の二十三億〇六百萬圓であり、輸出入額最盛の年は昭和元年の四十一億六千六百萬圓である。（拙著本邦通商政策條約史概論附錄二表、三表參照）。而して世界貿易上の本邦の占むる地位は輸出に付ては昭和元年の三・二〇%（昭和四年二・九三%）を最高とし、輸入に付ては同年の三・四九%（昭和四年二・八一%）を最高とし、輸出入額に付ては昭和元年の三・三五%を占むるに對し昭和四年は二・八七%に下降したのである（同右著第九、第十表參照）。尤も以上は主として對外關係即ち金換算額本邦輸出入額より觀察したる計數なるが、對内關係即ち本邦に於ける物價指數を基礎とする現實貿易額より見れば輸入の最盛時は依然昭和元年なるも輸出額及輸出入額の最盛時は昭和四年にして世界貿易最盛時と一致するのである（同右著第四表參照）。